

「25周年を迎えたコミ協の新たな取組」について(報告)

「20周年に向けての見直し検討報告書」に明示された方策等の推進状況を企画総務部会で精査したところ、そのほとんどが既に実施もしくは改善されていることがわかった。ついては、これらの事業は引き続き実施することとし、新たに、「地域コミュニティ」が抱えている課題を解決するため、コミ協が協力・支援できる施策項目を加えることとした。

そこで、コミ協にとって「地域コミュニティ」を協力・支援できる施策項目を掲げるが、その前段として「地域コミュニティ」の定義、求められる機能、抱える課題、課題解決のための活性化ポイントを明示することとする。

地域コミュニティとは

一定の地域を基盤とした住民組織、人と人とのつながりであり、そこに暮らす地域住民が構成員となって、地域づくり活動や地域課題の解決等、その地域に関わる様々な活動を自主的・主体的に展開している地縁型団体・組織(集団)をいう。

今日の地域コミュニティに求められる機能

今日の地域コミュニティに求められる機能について、大きく分けて次の5つの機能にグループ化できると考えられる。

《求められる機能》

①親睦機能

「趣味・レクリエーションや親睦活動等」を通して、「住民同士の交流をさらに促進し、親睦を深める」機能

②地域環境維持機能

次のような「地域の個性(魅力ある地域)を維持・形成する」機能

ア 「地域活動の拠点となる施設の維持・管理」

イ 「地域の様々な資源・環境の保護・継承に貢献」(地域固有の自然や古くから伝わる伝統・文化など)

③行政補完機能

ア 行政及び外郭団体情報の伝達・調整(行政関係資料の配布など)

イ 募金の地域内の調整

ウ 各種団体やNPOなどとの連携

エ 地域の代表としての行政への陳情・要望等

④地域課題解決機能

「個人や家庭、地域が直面する課題」を、地域住民自らが発見・把握・共有し、相互に協力して解決する機能

⑤地域自治機能

ア 行政と共に地域で公共を担う「新たな公」としての機能

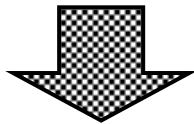
イ 地域分権の受け皿としての地域自治機能

地域コミュニティが抱えている課題

上記に掲げた「今日の地域コミュニティに求められる機能」を有効に活用するには、種々の課題が発生する。そこで、現在、地域コミュニティが抱えていると思われる課題は次の6項目にまとめられると考えられる。

《課題》

- ①地域活動の担い手（リーダーやその後継者）の不足
- ②地域活動への参加者の減少・固定化
- ③多様な地域主体との連携・ネットワークの不足
- ④多様な地域課題への対応力の不足
- ⑤団体の組織運営・マネジメント力の不足
- ⑥情報の発信・収集・共有力の不足



課題解決のための活性化ポイント

上記に掲げた「地域コミュニティが抱えている課題」を解決するためには、各団体・組織が次のような活性化ポイントを備えることが必要であると考えられる。

①「地域活動の担い手（リーダーやその後継者）の不足」解決のポイント

- ア 「多様な分野に対応できる高い能力・行動力・調整力を有した」リーダーが存在していること
- イ 「地域リーダーのバックアップ体制」が確立されていること
(リーダーのみに負担が集中しないような仕組み、組織的で継続的に活動できる体制の構築)
- ウ 円滑な世代交代・後継者養成の仕組みが構築されていること
(リーダーの下で地域活動経験をつませ、その中から、次期リーダーの資質を見極める等)
- エ 研修終了後のフォローアップ（活躍の場や機会の提供）の仕組みが構築されていること
(研修修了者がそのまま指導側に回り、さらにステップアップさせるための実践機会の提供)

②「地域活動への参加者の減少・固定化」解決のポイント

- ア 地域住民の多様なニーズに応じた魅力的な事業が企画・実践されていること
(団体の企画立案能力を高め、地域活動の活発な展開を図るなど)

イ 多様な世代・国籍の人材や地域の行政機関・団体等を地域活動へ取り込んでいること

(地域内に立地する教育・生涯学習機関と連携し、子どもからお年寄りまでが地域活動に関わる仕組みづくりを構築している等)

ウ 地域の活動を地域住民に対して積極的に広報・広聴し、コンセンサスがとれた組織であること

③「多様な地域主体との連携・ネットワークの不足」解決のポイント

ア 高い連携意識をもって活動が展開されていること

イ 地域でどのような団体が活動しているかを把握し、その情報を共有していること

ウ 積極的に地域内外の行政・地域団体・有識者、マスコミ等との協力体制・ネットワークが構築され、有効に活用されていること
(支援者・応援団・サポーターづくりを推進)

④「多様な地域課題への対応力の不足」解決のポイント

ア 地域の自主性・主体性・自立性が高いこと

(自分たちのまちは自分たちの手で作る、地域の課題は地域で解決する、できることから始めるという意識の強さ)

イ 地域課題の発見力・解決力の基盤づくりができていること
(経験値の高さ、ノウハウの蓄積・継承等)

⑤「団体の組織運営・マネジメント力の不足」解決のポイント

ア 多様な団体活動を支える財政基盤が安定していること

(自主財源の積極的な確保、公的支援制度の活用等)

イ 団体事務局の組織運営・マネジメント力・企画力が高いこと

(専用の場所・人材の確保、特定の人だけに左右されない組織的・継続的な活動の実施等)

⑥「情報の発信・収集・共有力の不足」解決のポイント

ア 積極的な情報を発信していること

(カネ、ヒト等の縁を作るための取組み、ホームページの活用、メディアの活用等)

イ 地域活動に関する地域内での情報を共有化していること

(会報の定期発行、ホームページの活用等)

ウ ICTを地域活動に効果的に活用していること

(電子掲示板を活用した地域課題の解決、IT講習を通じた地域交流の促進等)

「活性化ポイント」を備えるための協力・支援の施策項目

上述した「課題解決のための活性化ポイント」を備えるために、コミ協が協力・支援することができる施策として次のものが考えられる。

①地域活動の担い手（リーダーやその後継者）の不足

【協力・支援の施策項目】

- A コミ協研修会に、「新しい担い手の育成、地域外の人を引き付ける魅力づくり」に関しての内容も盛り込むなど、多様な分野の研修内容とする。
- B 人材発掘のために、コミ協加盟団体の担い手候補者など、メンバーが参加しやすい研修会の開催を検討する。

②地域活動への参加者の減少・固定化

【協力・支援の施策項目】

- A 現在、地域住民のニーズに応じて魅力的な事業を展開されている団体の企画・立案及びその実践事例をコミ協研修会で発表する。
- B 団体構成員の加入率の高い団体から、その活動内容をコミ協研修会で紹介する。
- C コミ協ニュースを活用して、それぞれの団体の活動内容等を地域住民に積極的に広報していく。

③多様な地域主体との連携・ネットワークの不足

【協力・支援の施策項目】

- A 価値を生み出す地域活動の推進は、多様な地域主体の連携強化以外にはあり得ない。そこで、コミ協の中でネットワーク体制づくりについての研修会の開催を検討する。
- B コミ協名簿の作成を継続するとともに、コミ協加盟団体の年間活動を示した事業計画書を他団体に提供することにより、団体間の連絡・情報の共有化の強化を図る。

④多様な地域課題への対応力の不足

【協力・支援の施策項目】

- A 地域住民のニーズを反映した、住みよい安心・安全な地域社会を実現するため、個人や家庭、地域が直面する課題について地域住民自らが発見、把握・共有し、相互に協力して解決することが肝要である。そのためには、まず、加盟団体のそれぞれの問題点・課題を提供し、その解決策について意見交換・グループ討論を行うことのできる場を提供する必要がある。

⑤団体の組織運営・マネジメント力の不足

【協力・支援の施策項目】

- A 活動を進めていく上で必要な財源が、住民自身が賄うもの、公的な補助、民間団体などからの寄付や補助、収益事業になるものに大別されるが、いずれの部門も縮減傾向にある。については、コミ協が共催・後援する各種イベント等に加盟団体が出店し、収益の確保に努める。

⑥情報の発信・収集・共有力の不足

【協力・支援の施策項目】

- A 年度当初に開催しているコミ協研修会または個別の担当者研修会の中で、専門家等による「情報発信の手引き」などに関するテーマを盛り込み、開催する。また、この研修会の中で公民館、地域包括支援センター、地域子育て支援センターからそれぞれの活動を紹介いただき、情報の共有を図る。
- B コミ協のホームページを「こむねっとひろしま」に立ち上げ、コミ協事務局に提供いただいている町内会や地域団体の会報をホームページに掲載し、各団体の活動内容を広く情報発信する。